

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成30年11月28日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局下館河川事務所長 青山貞雄

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

H30下館河川事務所水防資材等購入（電子調達システム対象案件）

水防資材

水のう 15本

消火栓アタッチメント 7本

媒介金具 7個

タイガーダム用アタッチメント	7 個
補修キット	1 5 個
排水ホース	
排水ホース (φ 200mm × 20m)	6 本
排水ホース固定装置	1 2 個

(2) 調達案件の特質等 入札説明書による

(3) 納入期限

契約の翌日から平成31年3月29日まで

(4) 納入場所

水防資材 : 茨城県取手市小浮気 1 4 4 - 1
下館河川事務所藤代出張所

排水ホース : 茨城県筑西市二木成 1 7 5 3
下館河川事務所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者である

か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格
(全省庁統一資格)「物品の販売」のC等級に
格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格
を有する者であること。なお、「競争参加者の
資格に関する公示」(平成30年3月30日付官
報)に記載されている時期及び場所で競争参加
資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再生
手続開始の申立てがなされている者(競争参加
資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を
継続する為に必要な手続きをおこなった者を除
く。)でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの
期間に、関東地方整備局長から指名停止を受け
ていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支
配する者又はこれに準ずるものとして、国土交
通省公共事業等からの排除要請があり、当該状
態が継続している者でないこと。

⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

⑦ 以下のいずれかの納品実績が、過去に1件以上あること。

・水のう（注水時全長約15m幅0.55m全高0.45m）

・排水ホース（φ200mm以上、かつ最大使用圧力0.2MPa以上）全長10m以上

なお、排水ホースの納入実績は車両・装置類と同時に納入した場合及びホース単体を納入した場合のいずれでもよい。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（G E P S）

<https://www.geps.go.jp/>

〒308-0841

茨城県筑西市二本成1753

下館河川事務所 経理課 契約係

電話 0296-25-2163 内線 224

FAX 0296-25-2192

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成30年11月28日から平成31年1月10日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等、USBは不可)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封

筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成30年11月28日から平成31年1月9日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、

紙入札による証明書等の提出期限

平成30年12月14日 13時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、

紙入札による入札書の提出期限

平成31年1月9日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成31年1月10日 10時00分

下館河川事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者

は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必

要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留

郵便及び「民間事業者による信書の送達に関

する法律」(平成14年法律第99号)第2条第

6号に規定する一般信書便事業者若しくは同

条第9項に規定する特定信書便事業者の提供

する同条第2項に規定する信書便のうち、引

き受け及び配達記録をした信書便をいう。))

により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者の

した入札、証明書等に虚偽の記載をした者のし

た入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。

